



2012年度 第1四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2012年8月10日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

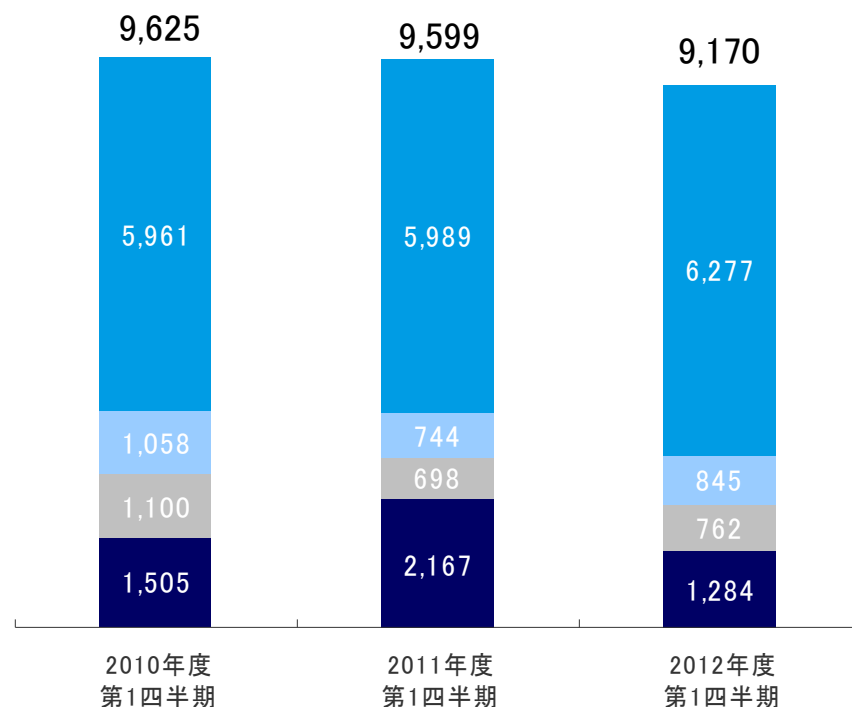
FL: 東京海上日動フィナンシャル生命保険

連結決算概要①: 経常収益



TOKIO MARINE

■ 連結経常収益 (億円)



2012年度 第1四半期増減率

■ 正味収入保険料	4.8%
■ 生命保険料	13.6%
■ 資産運用収益	9.3%
■ その他	▲40.7%

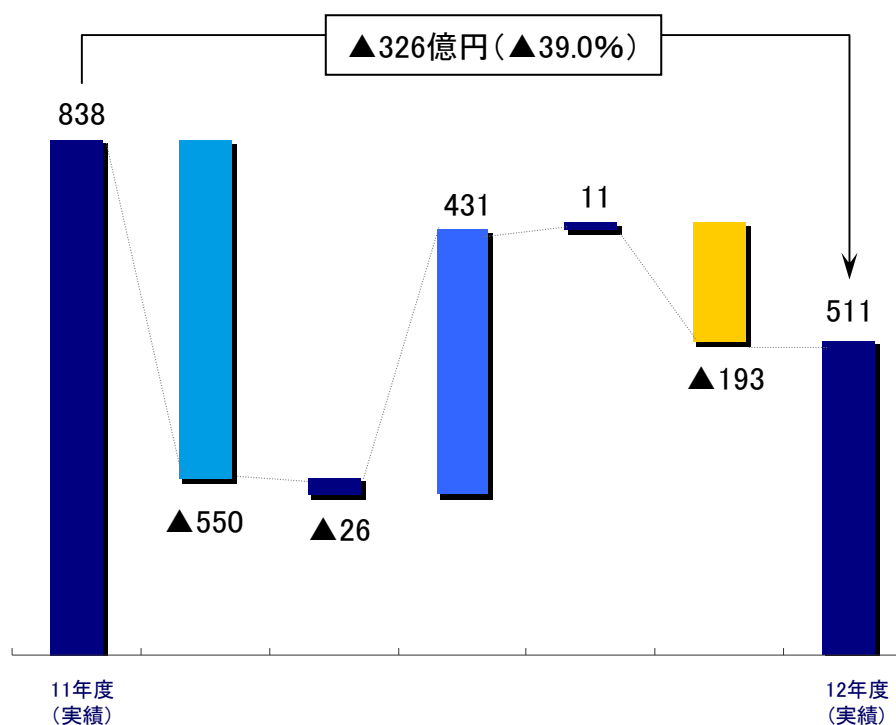
- 正味収入保険料
 - TMNF他、国内損害保険事業に加え、海外保険事業においても引受が拡大
- 生命保険料
 - ALにおける保有契約の拡大に加え、新商品販売が好調なアジア生保の伸長により増収
- 資産運用収益
 - TMNF等における有価証券売却益の増加など
- その他
 - 前年度第1四半期に計上した、東日本大震災に係る、地震危険準備金取崩額の減少を主因とする減収

連結決算概要②: 経常利益



TOKIO MARINE

■ 連結経常利益 (億円)



第1四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
11年度	930	52	-196	▲0	52	838
12年度	380	25	235	10	-140	511

- 国内損保事業

TMNF: 541億円の減益

- 自動車保険、火災保険、傷害保険等が好調に推移し、正味収入保険料が増収したものの、自然災害の発生、異常危険準備金取崩額の減少などにより保険引受利益は減益
- 海外子会社からの配当金収入の減少や株式市況悪化に伴う有価証券評価損の増加により資産運用損益が減益

- 国内生保事業

FL: 25億円の減益

- 再保険契約の一部見直しによる、再保険料増加を主因として減益

- 海外保険事業

- 自然災害に係る発生保険金が減少したことを主因として増益

- 連結調整

- 2011年2月、3月に発生した大規模自然災害に係る損失を10年度に追い込み計上した結果、11年度にはプラスの連結調整を行っており、12年度はその反動が生じている

P.2-3で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります

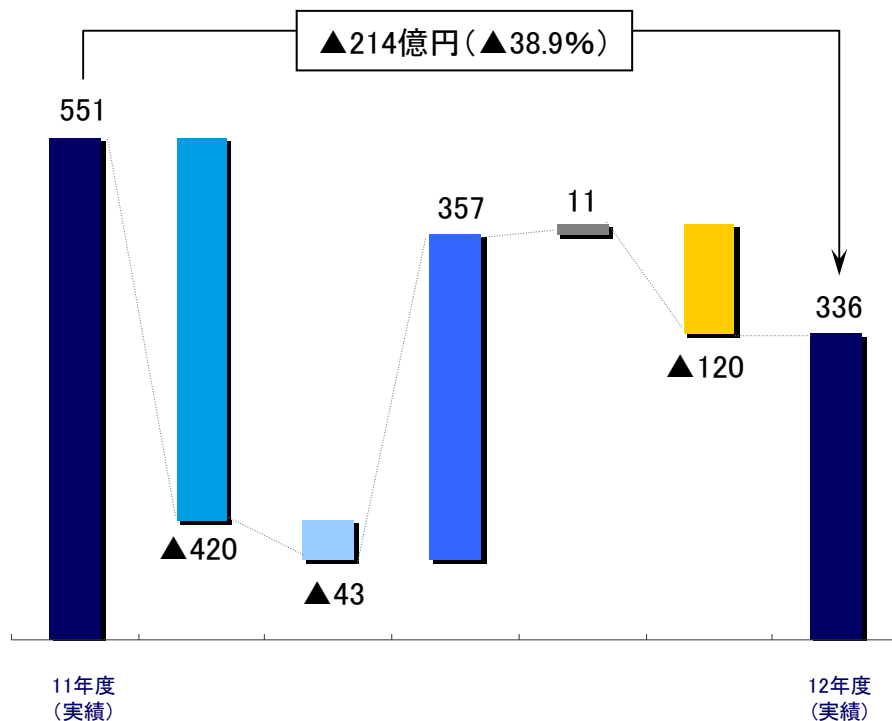
国内損保: 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保: あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整: 11年第1四半期に発生した自然災害(東日本大震災、11年2月のNZ地震)の追い込みの影響や、パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

連結決算概要③: 四半期純利益

■ 連結四半期純利益 (億円)



第1四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
11年度	691	33	-163	-4	-5	551
12年度	271	-9	193	6	-125	336

- 国内損保事業

TMNF: 413億円の減益

- 経常利益における減益要因に加えて、特別利益として価格変動準備金戻入を計上する一方、特別損失として関係会社株式評価損を計上した結果、減益

- 国内生保事業

FL: 43億円の減益

- 経常利益における減益要因に加えて、割増退職金等を特別損失として計上することにより減益

- 海外保険事業

- 経常利益と同様の要因により増益

- 連結調整

- 経常利益と同様の要因により減少

国内損保事業①:2012年度第1四半期実績(TMNF)



TOKIO MARINE

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2011年度 第1四半期 実績	2012年度 第1四半期実績		2012年度 (予想)	
		前年増減	前年 増減率		
保険引受利益	414	177	▲237	▲57.3%	440
正味収入保険料	4,420	4,674	253	5.7%	18,400
民保正味収入保険料	3,913	4,103	190	4.9%	16,012
正味支払保険金*	▲3,531	▲3,176	355	▲10.1%	▲12,888
民保正味支払保険金*	▲2,676	▲2,579	96	▲3.6%	▲10,493
支払備金積減	▲650	175	825	▲127.0%	369
民保支払備金積減	350	175	▲175	▲50.0%	371
異常危険準備金積減	336	61	▲275	▲81.9%	106
資産運用損益	563	244	▲319	▲56.7%	964
利息及び配当金収入	617	424	▲193	▲31.3%	1,218
有価証券売却損益	5	46	40	711.0%	293
有価証券評価損	▲20	▲151	▲130	623.5%	0
経常利益	938	396	▲541	▲57.7%	1,170
特別損益	▲6	9	16	▲243.3%	▲15
四半期純利益	695	281	▲413	▲59.5%	860

*損害調査費を含む

－ 保険引受利益

以下を主因として237億円減益の177億円となった

- 自動車保険の料率改定効果・明治安田生命との提携効果等による正味収入保険料の増収
- 発生保険金(民保)は78億円増加
 - 爆弾低気圧、台風4号等により自然災害に係る発生保険金*が146億円増加
 - 火災保険、自動車保険における発生保険金の減少により、自然災害以外の発生保険金が68億円減少
- 支払保険金減少による異常危険準備金取崩額の減少
 - ※ 東日本大震災・タイ洪水の過年度発生分を含む

－ 資産運用損益

以下を主因として319億円減益の244億円となった

- 海外子会社からの配当金収入の減少
- 株式市況の悪化に伴う有価証券評価損の増加

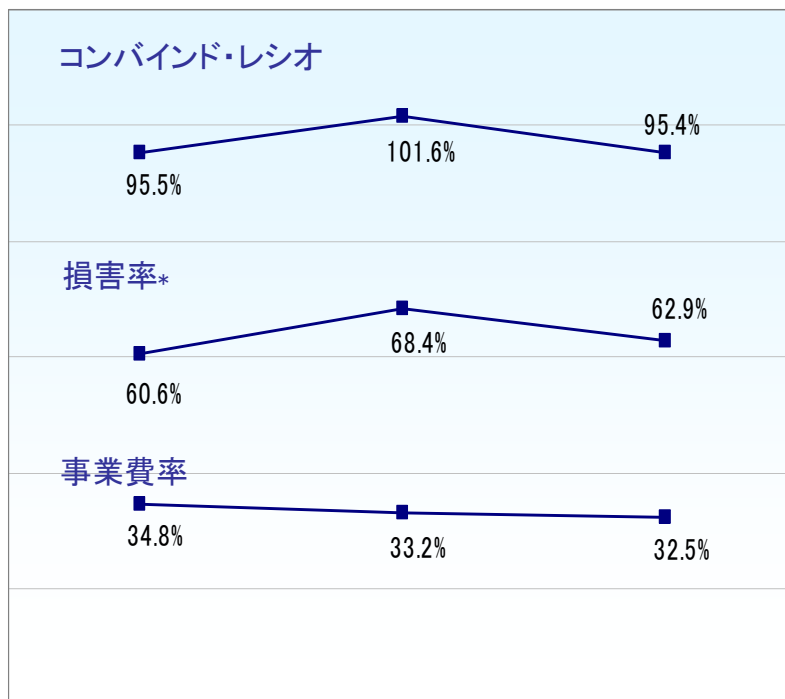
－ 四半期純利益

上記に加え、特別利益として価格変動準備金戻入、特別損失として関係会社株式評価損を計上し、413億円減益の281億円となった

国内損保事業②:コンバインド・レシオ(TMNF)

■ コンバインド・レシオの推移(民保:W/Pベース)

(以下いずれも、各年度第1四半期実績)



単位:億円	10年度	11年度	12年度	前年増減
正味保険料	3,883	3,913	4,103	190
支払保険金*	2,355	2,676	2,579	-96
事業費	1,351	1,300	1,334	34
内:社費	595	551	558	7
内:手数料	756	749	776	27
(参考)E/I損害率	58.0%	61.9%	61.8%	-0.1%

*損害調査費を含む

Copyright (c) 2012 Tokio Marine Holdings, Inc.

- 損害率

- 以下を主因として前年同期比▲5.5ポイント改善の62.9%となった
 - ➡ 自動車保険等の正味収入保険料の増収
 - ➡ 自然災害に係る支払保険金の減少を主因とした当期支払保険金の減少
- 自動車保険については前年同期比▲2.2ポイント改善の67.1%となった

- 事業費率

- 以下を主因として前年同期比▲0.7ポイント改善の32.5%となった
- ➡ 正味収入保険料の増加により社費率は▲0.5ポイント改善の13.6%となった
 - ➡ 増収に伴い代理店手数料は増加したものの、代手率は▲0.2ポイント改善の18.9%となった

- コンバインド・レシオ

損害率、事業費率の改善により、▲6.2ポイント改善の95.4%となった

国内損保事業③ : 正味収入保険料 および 損害率(TMNF)



TOKIO MARINE

■ 種目別正味収入保険料(億円)

	2011年度 第1四半期 実績	2012年度 第1四半期 実績	増減率
火災	515	551	7.0 %
海上	144	139	▲ 3.7 %
傷害	490	523	6.8 %
自動車	2,175	2,283	4.9 %
自賠償	488	563	15.4 %
その他	606	613	1.2 %
合計	4,420	4,674	5.7 %
民保合計	3,913	4,103	4.9 %

— 主な増減要因

- 火災: 明治安田生命との提携効果等による家計分野での増収、復興需要や企業分野における料率引き上げ等による増収
- 海上: 円高や大口契約の料率引下げ等による減収
- 傷害: 業務災害向け傷害保険の全国団体制度や、渡航者増加による海外旅行保険等における増収
- 自動車: 商品・料率改定効果や明治安田生命との提携効果などによる増収
- 自賠償: 料率改定効果や新車販売台数増加に伴う増収
- その他: 工事関連の賠償責任保険などによる増収

■ 種目別W/P損害率

	2011年度 第1四半期 実績	2012年度 第1四半期 実績	増減
火災	168.4 %	79.8 %	▲ 88.6 pt
海上	67.0 %	62.9 %	▲ 4.1 pt
傷害	43.9 %	40.3 %	▲ 3.6 pt
自動車	69.2 %	67.1 %	▲ 2.2 pt
自賠償	117.9 %	105.8 %	▲ 12.1 pt
その他	44.5 %	50.5 %	6.1 pt
合計	79.9 %	68.0 %	▲ 11.9 pt
民保合計	68.4 %	62.9 %	▲ 5.5 pt

— 主な増減要因

- 火災: 東日本大震災に係る支払保険金の反動などにより改善
- 海上: 東日本大震災に係る支払保険金の反動などにより改善
- 傷害: リザルト対策や増収などにより改善
- 自動車: 商品・料率改定による増収を主因として改善
- 自賠償: 料率引き上げによる増収を主因として改善
- その他: 前年度の金融保証特約再保険における保険金回収の反動により悪化

国内損保事業④:2012年度第1四半期実績(NF)



TOKIO MARINE

■ 主要勘定科目の増減要因

(億円)

	2011年度 第1四半期 実績	2012年度 第1四半期実績		2012年度 予想	
		前年増減	前年 増減率		
保険引受利益	▲7	▲9	▲2	-	3
正味収入保険料	349	356	7	2.1%	1,382
民保正味収入保険料	309	311	2	0.8%	1,196
正味支払保険金*	▲238	▲240	▲1	0.7%	▲902
民保正味支払保険金*	▲176	▲198	▲22	12.8%	▲735
支払備金積減	▲85	▲6	78	-	▲1
民保支払備金積減	▲4	▲6	▲1	-	▲0
異常危険準備金積減	▲5	10	15	-	▲6
資産運用損益	3	▲1	▲4	▲151.0%	20
利息及び配当金収入	11	10	▲1	▲14.1%	43
有価証券売却損益	1	1	0	45.0%	4
有価証券評価損	▲4	▲10	▲6	134.5%	▲1
経常利益	▲7	▲16	▲8	-	22
特別損益	0	5	4	600.3%	▲2
四半期純利益	▲3	▲10	▲6	-	12
損害率	68.4%	67.4%	▲0.9	-	65.3%
事業費率	36.0%	34.1%	▲2.0	-	34.6%
コンバインドレシオ	104.4%	101.5%	▲2.9	-	99.9%

*損害調査費を含む

- 保険引受利益

以下を主因として2億円減益となり、9億円の損失となった

- 自動車保険新商品の単価アップ効果等による正味収入保険料の増加
- 自然災害に係る支払保険金の増加による、異常危険準備金取崩額の増加
- 人員減少に伴う人件費減少や代理店手数料体系の見直しによる事業費の削減
- 爆弾低気圧等の自然災害に係る発生保険金の増加

- 資産運用損益

以下を主因として4億円減益となり、1億円の損失となった

- 株価下落、円高進行に伴う有価証券評価損の増加による減益

- 四半期純利益

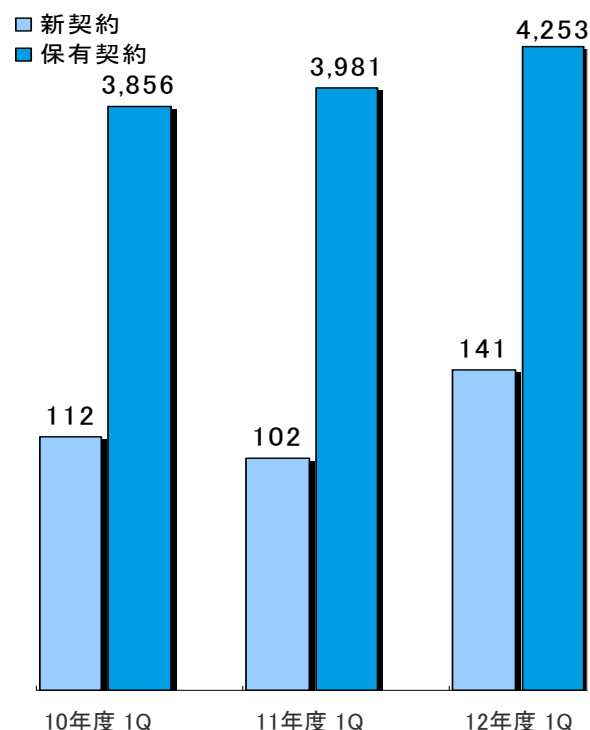
特別損益において価格変動準備金戻入が生じたものの、保険引受利益、資産運用損益ともに減益となった結果、6億円減益の10億円の純損失となった

国内生保事業①:2012年度第1四半期実績(AL)



TOKIO MARINE

■ 年換算保険料(億円)



— 新契約年換算保険料

第一分野、第三分野ともに既存商品・新商品双方の新契約販売が好調であり、前年同期比37.1%の増収

- 第一分野: 事業保険や長生き支援終身などを中心に42.0%の増収
- 第三分野: メディカルKit、メディカルKitラヴなどを中心に12.6%の増収

— 保有契約年換算保険料

新契約の順調な積み上がりにより、前年同期比6.8%の増収

■ 財務会計各種指標(億円)

第1四半期実績	10年度	11年度	12年度	増減額
経常収益	1,237	1,321	1,446	125
内: 保険料等収入	1,071	1,134	1,230	96
経常利益	79	64	79	15
四半期純利益	39	28	29	0
基礎利益	80	62	72	10

— 経常収益

保有契約増加に伴う保険料等収入の増加等により、125億円の増収

— 四半期純利益

四半期純利益は前年同期とほぼ同水準の29億円(0.3億円、1.1%の増益)

海外保険事業①: 正味収入保険料



TOKIO MARINE

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2011年度 第1四半期 実績	2012年度 第1四半期 実績	前年 増減率	(参考) 11年3月 為替レート 適用時の 増減率	2012年度 (予想)
適用為替レート	11年3月	12年3月			12年3月
フィラデルフィア	405	429	+6%	+7%	1,910
デルファイ	-	-	-	-	670
北米	98	113	+16%	+18%	460
キルン	223	269	+21%	+23%	970
欧州・中東	56	62	+10%	+12%	190
中南米	181	171	▲6%	+7%	740
アジア	160	168	+5%	+8%	670
再保険	259	268	+4%	+5%	700
損保計	1,385	1,483	+7%	+10%	6,310
生保*	81	118	+45%	+47%	410
合計	1,466	1,601	+9%	+12%	6,720

*1 2012年度予想にはデルファイ社の2012年7-12月の業績予想(暫定値)を表示しています

*2 前中期経営計画期間中に生命人壽(中国生保)への出資比率が15%未満に低下したため、同社を海外保険事業の業績数値から除外(2011年度実績、2012年度実績・予想とも)して表示しています

— 各事業における内部成長の取り組みにより対前年比9%の増収

- フィラデルフィア
新規契約の増加や更改契約の料率引き上げ等の取り組みにより増収
- キルン
マリン種目の増収や再保険ビジネスのレートアップ等により増収
- アジア
経済成長を背景としたパーソナル自動車保険の拡販等により増収
- 再保険事業
カジュアルティ分野の拡大や豪州・スイス支店の引受拡大により増収
- 生保事業
シンガポールにおける銀行窓販の拡大などにより増収

海外保険事業②:修正利益



TOKIO MARINE

■ セグメント別修正利益(億円)

	2011年度 第1四半期 実績	2012年度 第1四半期 実績	前年 増減率	(参考) 11年3月 為替レート 適用時の 増減率	2012年度 (予想)
適用為替レート	11年3月	12年3月			12年3月
フィラデルフィア	29	59	+99%	+101%	210
デルファイ	-	-	-	-	80
北米	▲ 1	19	-	-	40
キルン	▲ 99	15	-	-	130
欧州・中東	3	6	+122%	+127%	10
中南米	7	0	-	-	20
アジア	▲ 18	▲ 21	-	-	70
再保険	▲ 116	28	-	-	110
損保計	▲ 193	103	-	-	670
生保	3	18	+433%	+439%	20
その他経費	▲ 1	▲ 2	-	-	▲ 10
合計	▲ 190	119	-	-	680
ロス追い込み等	279	0	-	-	-
合計(調整後)	88	119	+35%	+32%	680

*1 2012年度予想にはデルファイ社の2012年7-12月の業績予想(暫定値)を表示しています

*2 前中期経営計画期間中に生命人寿(中国生保)への出資比率が15%未満に低下したため、同社を海外保険事業の業績数値から除外(2011年度実績、2012年度実績・予想とも)して表示しています

- 2011年度に頻発した大口自然災害による損失の反動と各事業における収益性改善の取り組み等により対前年比35%の増益

- フィラデルフィア
自然災害による損失が減少したことや、更改契約の料率引き上げ等収益改善の取り組みにより増益
- デルファイ
2012年度第3四半期分からグループ修正利益に反映予定
- キルン
前年の大口自然災害損失の反動に加え、正味収保の増収等により増益
- アジア
インド自賠責プール清算に伴うリザーブ積み増しの影響等を主因として減益
- 再保険事業
前年の大口自然災害損失の反動により増益
- 生保事業
シンガポールやマレーシアでの株価上昇や新契約獲得によりEVが増加

- 連結決算概要
- 海外保険事業2012年度第1四半期実績(PHLY,Kiln)

ご参考: 連結決算概要



TOKIO MARINE

■ 連結経常利益 (単位: 億円)	2011年度	2012年度	前年増減	前年増減率	2012年度	進捗率
	第1四半期	第1四半期			通期予想	
経常利益(連結)	838	511	▲ 326	▲ 39.0%	1,650	31.0%
東京海上日動	938	396	▲ 541	▲ 57.7%	1,170	33.9%
日新火災	▲ 7	▲ 16	▲ 8	-	22	-
あんしん生命	47	46	▲ 0	▲ 1.5%	228	20.4%
フィナンシャル生命	5	▲ 20	▲ 25	▲ 497.3%	▲ 175	-
海外保険会社合計	▲ 196	235	+ 431	-	811	29.0%
2011年第1四半期自然災害ロス(海外保険会社)の追込み*	334	-	▲ 334	▲ 100.0%	-	
金融・一般事業会社合計	▲ 0	10	+ 11	-	24	44.4%
パーチェス差額	▲ 28	▲ 13	+ 14		▲ 41	
のれん・負ののれん償却	▲ 15	▲ 17	▲ 2		▲ 158	
上記以外(その他消去等)	▲ 237	▲ 109	+ 128		▲ 231	

■ 連結純利益 (単位: 億円)	2011年度	2012年度	前年増減	前年増減率	2012年度	進捗率
	第1四半期	第1四半期			通期予想	
当期純利益(連結)	551	336	▲ 214	▲ 38.9%	1,050	32.1%
東京海上日動	695	281	▲ 413	▲ 59.5%	860	32.7%
日新火災	▲ 3	▲ 10	▲ 6	-	12	-
あんしん生命	28	29	+ 0	+ 1.1%	146	19.9%
フィナンシャル生命	5	▲ 38	▲ 43	▲ 852.6%	▲ 193	-
海外保険会社合計	▲ 163	193	+ 357	-	637	30.4%
2011年第1四半期自然災害ロス(海外保険会社)の追込み*	279	-	▲ 279	▲ 100.0%	-	
金融・一般事業会社合計	▲ 4	6	+ 11	-	11	62.5%
パーチェス差額	▲ 22	▲ 5	+ 17		▲ 27	
のれん・負ののれん償却	▲ 15	▲ 17	▲ 2		▲ 158	
上記以外(その他消去等)	▲ 246	▲ 102	+ 144		▲ 238	

*「海外保険会社(12月決算)」の2011年度第1四半期(2011年1月~3月)に発生した東日本大震災およびニュージーランド地震の影響額について、連結決算では2010年度に追込み計上しているため、2011年度において「海外保険会社」で計上されている同影響額を連結決算上相殺しております

ご参考:2012年度第1四半期実績(PHLY・Kiln)



TOKIO MARINE

■ フィラデルフィア

- 正味収入保険料:新規契約での増収のほか、更改契約でも料率引き上げ等の取り組みを継続しており、正味収保は\$522Mと対前年比7%の増収となった
- 修正利益:自然災害による損失の減少等によりL/Rが対前年比10ポイント改善したことを主因として、修正利益は\$72Mと前年対比で大幅な増益となった

■ キルン

- 正味収入保険料:マリン種目での増収や再保険ビジネスのレートアップ等により正味収保は£205Mと対前年比23%の増収となった
- 修正利益:前年の大口自然災害損失の反動等により修正利益は£11Mと前年対比で大幅に増益した

(単位:USD in millions)

	フィラデルフィア		
	2011年度 第1四半期 実績(外貨)	2012年度 第1四半期 実績(外貨)	前年同期 増減率
正味収保	488	522	+7%
既経過保険料	499	509	+2%
発生保険金	358	314	▲12%
手数料・社費	145	150	+3%
保険引受利益	▲5	43	-
資産運用損益	46	50	+9%
当期純利益	36	72	+99%
修正利益	36	72	+101%
損害率*	71.9%	61.8%	▲10.1p
事業費率*	29.0%	29.5%	+0.5p
コンバインドレシオ*	100.9%	91.3%	▲9.6p

(単位:GBP in millions)

	キルン		
	2011年度 第1四半期 実績(外貨)	2012年度 第1四半期 実績(外貨)	前年同期 増減率
正味収保	166	205	+23%
既経過保険料	133	146	+10%
発生保険金	194	71	▲63%
手数料・社費	40	49	+20%
保険引受利益	▲101	26	-
資産運用損益	2	5	+137%
当期純利益	▲74	15	-
修正利益	▲74	11	-
損害率*	145.4%	48.8%	▲96.6p
事業費率*	30.5%	33.4%	+2.9p
コンバインドレシオ*	175.9%	82.2%	▲93.7p

*分母は既経過保険料

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

